

鳥獣被害防止総合対策交付金

【令和7年度予算概算決定額 9,900（9,900）百万円】
（令和6年度補正予算額 5,300百万円）

<対策のポイント>

農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、**鳥獣の捕獲等の強化**や**ジビエ利活用拡大**への取組等を支援します。

<事業目標>

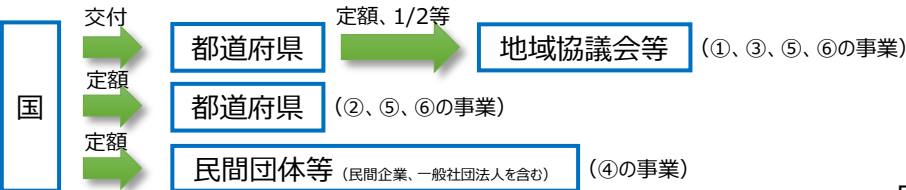
- 農作物被害を及ぼすシカ、イノシシの生息頭数を平成23年度から半減（約215万頭【令和10年度まで】）
- 野生鳥獣のジビエ利用量を令和元年度から倍増（4,000t【令和7年度まで】）

<事業の内容>

1. 鳥獣被害防止総合対策交付金 9,900（9,900）百万円

- ① 鳥獣被害防止総合支援事業等【令和6年度補正予算含む】
シカやイノシシ、サル、クマ等への対応など「被害防止計画」に基づく地域ぐるみの取組や侵入防止柵の設置、**鳥獣対策に係る総合的な人材育成**等を支援します。
- ② 鳥獣被害防止都道府県活動支援事業、都道府県広域捕獲活動支援事業
都道府県が主導して行う鳥獣被害防止対策や**広域捕獲に係る取組**等を支援します。
- ③ 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業
被害を及ぼす野生鳥獣の捕獲活動経費を支援します。
- ④ 鳥獣被害対策基盤支援事業、全国ジビエプロモーション事業等【令和6年度補正予算含む】
被害対策推進のための人材育成やジビエ消費拡大を図るプロモーションを行うとともに、**ジビエ利活用の更なる拡大に向けたペットフードへの利用促進や情報発信の取組**等を支援します。
- ⑤ シカ特別対策事業、クマ特別対策事業【令和6年度補正予算含む】
シカの集中捕獲や、クマの捕獲対策を体制整備と併せて支援します。
- ⑥ **スマート捕獲等普及加速化事業**
ICT等を活用したスマート鳥獣害対策のモデル地区の整備と横展開を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

【総合的な鳥獣対策・ジビエ利活用拡大への支援】



【捕獲等の強化】

- ① **スマート鳥獣害対策の推進**
ICT等を総動員し被害対策を実施するモデル地区を整備し、優良事例の創出と横展開を推進
スマート捕獲等の実証、モデル地区、磨き上げ、横展開
わな監視システム、捕獲確認アプリ
- ② **シカ、クマの捕獲対策の強化**【令和6年度補正予算含む】
被害要因、生息状況等に基づいたシカ、クマの捕獲対策に係る総合的な取組を支援
- ③ **高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保**
地域の実情を踏まえた対策の実施が図られるよう、鳥獣被害対策を主導する人材の育成・確保を支援

【ジビエ利活用拡大に向けた取組】

- ① **ジビエペットフード等によるジビエ利用の拡大**
安全なペットフード原料の供給や、捕獲鳥獣の処理加工施設への搬入拡大に向けた取組を推進【令和6年度補正予算含む】
- ② **ジビエの情報発信強化**【令和6年度補正予算】
ジビエ利活用の更なる拡大に向けたコンテンツ等の展示を通じた情報発信の強化

【お問い合わせ先】 農村振興局鳥獣対策・農村環境課（03-3591-4958）

ICT等の新技術を活用して、効率的な被害対策を推進したい！

野生鳥獣の生息状況や被害発生箇所に関するデータを蓄積し、効果的・効率的な被害防止対策を実施するため、新技術（ICT機器等）の実証・導入を支援します。

（１）支援内容

ICT等を用いた被害低減に確実に結びつく、①新技術の実証、②新技術の導入の支援に加え、令和5年度からは、③蓄積したデータのGISを活用した可視化及び技術の定着に資する取組を支援。

（２）補助率

- ① **定額** ※ただし、100万円以内/市町村（広域連携型※の場合は、110万円以内/市町村）
②, ③ **定額** ※ただし、実施隊が行う被害防止活動推進の限度額に200万円以内の加算/市町村

※広域連携型：隣接する複数の市町村と共同で被害対策を実施する場合

< ICT等個別導入事例 >

【生息・被害状況の確認】

生息・被害状況調査において、センサーカメラを活用することで、対象獣種等を正確に把握



画像による鳥獣の確認

各地域の個別の被害状況に応じ、適切な鳥獣対策が選定可能

【わなによる捕獲活動】

監視システムを導入し、わなの状況を確認した上で、対象を選択後に捕獲を実施



わなの状況を監視

わなの見回り回数の低減や錯誤捕獲の防止により、効率的な捕獲活動が可能



捕獲者へ通知

※スマートフォン等の端末は汎用性が高いため支援対象外。

< ICTを活用した対策 >

○対策イメージ



< GISを活用した対策 >

○市町村が自らの保有している資料を地図化するにあたり、機器導入や外部に業務委託等する費用を支援



○ICT導入・定着にあたり、専門家と地域の橋渡し役（コンサル会社等）の参画を支援

